

特定健診・保健指導の実施状況(平成 26 年度速報値)について

国民健康保険中央会

下記は、全国の市町村国保保険者が平成 27 年 11 月までに社会保険診療報酬支払基金に報告した平成 26 年度 of 特定健康診査等の実績報告データ値（集計情報と同値）を本会において収集し、集計したものである。

なお、集計値は速報値であり、今後国が発表する数値とは異なる場合がある。

実施状況の概況

* 以下記載の頁は「平成 26 年度 市町村国保 特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」の頁

1 . 特定健康診査の実施率

(1) 全体の実施率

平成 26 年度 of 特定健康診査の対象者数は約 2,216 万人で、受診者数は約 784 万人であり、特定健康診査の実施率は 35.4%であった。前年度と比較して、約 1.1 ポイント向上した。[P3 参照](#)

都道府県別に見ると、すべての都道府県で前年度と比較し実施率が向上した。

[P45 参照](#)

保険者規模別では、規模が大きいほど実施率が低い傾向にあり、7 割以上の保険者が実施率を上回っており、また、7 割以上の保険者で前年度より実施率が向上した。[P41 参照](#)

(2) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定健康診査の実施率は、70歳～74歳で44.1%と最も高く、年齢が高いほど実施率は高くなる傾向が見られる。

また、性別では、男性が31.4%、女性が38.9%で女性が高く、すべての年齢階級において、女性が高くなっている。P4 参照

2 . 特定保健指導の実施率

(1) 特定保健指導対象者の割合

特定健康診査を受けた者(評価対象者)のうち、階層化の結果、特定保健指導の対象者となる者の割合は、11.6%で前年度から0.1ポイント減少した。P3 参照

性別では、男性が18.1%、女性が6.8%で男性が高く、年齢階級別では男性女性とも年齢が低いほど対象者の割合が高くなる傾向が見られる。

なお、動機付支援においては、65歳以上の対象者の割合が高くなっている。P14 参照

(2) 全体の実施率

特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合(以下「特定保健指導実施率」という。)は24.4%であり、前年度と比較して0.7ポイント向上した。支援レベル別では、動機付け支援27.4%で0.5ポイント、積極的支援15.6%で0.6ポイントそれぞれ向上した。P3 参照

都道府県別に見ると、32都道府県で前年度と比較し実施率が向上し、14県で実施率が低下した。なお、1県は実施率の変化はなかった。P45 参照

保険者規模別では、規模が大きいほど実施率が低い傾向にあり、5割以上の保険者が特定保健指導実施率を上回っており、また、5割以上の保険者で前年度より特定保健指導実施率が向上した。P42 - 44 参照

(3) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定保健指導実施率は、65歳～69歳で30.8%と最も高く、年齢が高いほど特定保健指導実施率が高くなる傾向が見られる。

性別では、男性は22.5%、女性は28.0%で、女性が高く、特定健康診査と同様にすべての年齢階級で女性が高くなっている。[P20 参照](#)

3 . 内臓脂肪症候群該当者・予備群等の割合

(1) 内臓脂肪症候群該当者・予備群の割合

内臓脂肪症候群該当者の割合は、16.6%、予備群の割合は、10.6%であり、前年度と比較して、該当者は0.2ポイント、予備群は0.1ポイントそれぞれ増加した。

性別では、該当者が男性26.5%、女性は9.3%、予備群が男性17.0%、女性は5.9%でいずれも男性が高く、該当者は年齢が高いほど割合が高くなっている。

[P8 参照](#)

(2) 薬剤を服用している者の割合

治療にかかる薬剤を服用している者の割合は高血圧症で33.9%、脂質異常症で23.2%、糖尿病で7.1%であり、服用者の割合は若干ではあるが年々上昇傾向にある。

これらの割合は、高血圧症、脂質異常症又は糖尿病の治療にかかる薬剤を重複して服用している者を含めた割合である。[P27 参照](#)

4 . その他

(1) リスクの保有状況・喫煙の状況・特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率

リスクの保有状況については、腹囲または BMI のリスクの有無に関わらず、2 つ以上のリスクを保有する者の割合は微増した。 P33 参照

また、喫煙の状況については、前年度と比較して割合の変化はないが、喫煙者数は増加しており、男性の割合が圧倒的に高くなっている。 P31 参照

なお、前年度の特定保健指導対象者で保健指導を利用した者のうち、当年度は特定保健指導対象者とならなかった者(検査結果の改善により特定保健指導の対象から外れた者のみ) の割合は 24.0%であった。 P35 参照

おって、前年度の特定保健指導対象者で、当年度は特定保健指導対象者とならなかった者の割合は 19.1%であり、特定保健指導を利用した場合と比較して 4.9%の差があった。 P32 参照

(2) 参酌標準の達成状況

第二期の特定健診等実施計画における参酌標準(特定健康診査 60%、特定保健指導 60%) を達成した保険者は 35 保険者であり、特定健康診査の実施率を達成した保険者は 77 保険者、特定保健指導の実施率を達成した保険者は 267 保険者であり、昨年度も参酌標準を達成した保険者は 23 保険者であった。

また、昨年度と比較すると参酌標準を達成した保険者は 5 保険者増え、特定健康診査・特定保健指導の実施率を達成した保険者は、それぞれ 39 保険者・35 保険者増えた。

平成26年度(速報値)における市町村国保の特定健診・保健指導参酌標準達成状況

参酌標準(特定健康診査60%・特定保健指導60%)達成保険者

No.	都道府県	保険者	特定健康診査			特定保健指導		
			対象者数	受診者数	実施率	対象者数	終了者数	終了率
1	北海道	上富良野町	2,052	1,452	70.8%	123	107	87.0%
2	北海道	中富良野町	1,218	841	69.1%	103	91	88.4%
3	北海道	南富良野町	447	270	60.4%	25	19	76.0%
4	北海道	和寒町	915	626	68.4%	75	51	68.0%
5	北海道	剣淵町	853	520	61.0%	61	51	83.6%
6	北海道	下川町	752	457	60.8%	38	30	79.0%
7	北海道	中川町	318	199	62.6%	26	16	61.5%
8	宮城	大衡村	891	543	60.9%	102	62	60.8%
9	福島	檜枝岐村	136	96	70.6%	7	7	100.0%
10	福島	磐梯町	697	471	67.6%	73	44	60.3%
11	福島	柳津町	808	551	68.2%	58	52	89.7%
12	福島	鮫川村	770	543	70.5%	58	57	98.3%
13	新潟	出雲崎町	916	553	60.4%	53	33	62.3%
14	富山	南砺市	9,457	5,865	62.0%	779	522	67.0%
15	長野	木曽町	2,197	1,326	60.4%	136	117	86.0%
16	長野	麻績村	547	366	66.9%	41	32	78.1%
17	長野	池田町	2,026	1,392	68.7%	131	115	87.8%
18	長野	喬木村	1,118	822	73.5%	76	55	72.4%
19	長野	豊丘村	1,090	659	60.5%	63	44	69.8%
20	長野	高山村	1,438	969	67.4%	81	50	61.7%
21	岐阜	飛騨市	4,914	2,996	61.0%	206	189	91.8%
22	岡山	矢掛町	2,731	1,639	60.0%	184	115	62.5%
23	徳島	上勝町	317	191	60.3%	24	15	62.5%
24	高知	馬路村	185	124	67.0%	10	7	70.0%
25	福岡	久山町	1,413	902	63.8%	121	83	68.6%
26	長崎	佐々町	2,229	1,342	60.2%	149	91	61.1%
27	熊本	相良村	1,009	609	60.4%	79	52	65.8%
28	熊本	五木村	244	183	75.0%	23	15	65.2%
29	熊本	和水町	2,293	1,460	63.7%	141	101	71.6%
30	宮崎	諸塚村	426	325	76.3%	53	35	66.0%
31	宮崎	椎葉村	761	605	79.5%	96	68	70.8%
32	宮崎	日之影町	989	659	66.6%	61	39	63.9%
33	宮崎	美郷町	1,526	1,041	68.2%	139	86	61.9%
34	沖縄	座間味村	272	174	64.0%	24	20	83.3%
35	沖縄	伊平屋村	293	178	60.8%	32	30	93.8%

広域連合保険者については構成市町村単位で表示